

# 第4期東京都後期高齢者医療広域連合 高齢者保健事業実施計画

データヘルス計画（素案）

令和6(2024)年度～令和8(2026)年度

令和6年4月

東京都後期高齢者医療広域連合

# 目次

## 第1章 計画の基本的事項

1. 計画の趣旨、策定の目的.....	1
2. 計画の名称及び計画期間.....	1
3. 計画の位置づけ及び他計画との関係.....	2
(1) 計画の位置づけ .....	2
(2) 他計画との関係 .....	2
(3) 計画様式の標準化 .....	3
(4) データを活用した PDCA サイクルの遂行 .....	3
4. 実施体制・関係機関連携 .....	4

## 第2章 都広域連合の現状と課題

1. 都広域連合の特性 .....	5
(1) 被保険者数の推移と構成 .....	5
(2) 医療費の状況 .....	7
(3) その他 .....	7
2. 第3期データヘルス計画の取組と評価 .....	8
(1) 第3期データヘルス計画の概要 .....	8
(2) 第3期計画の個別事業評価 .....	9
(3) まとめ .....	21
3. 健康・医療情報等の分析結果.....	22
4. 分析結果に基づく健康課題と取組の方向性 .....	31

## 第3章 第4期データヘルス計画

1. 目的及び目標.....	32
(1) 目的 .....	32
(2) 目標 .....	32
(3) 留意事項 .....	32
2. 共通評価指標の目標設定 .....	33
3. 高齢者保健事業の取組 .....	36
(1) 健康診査事業 .....	36
(2) 歯科健康診査事業 .....	37
(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業 .....	38

(4) 医療機関受診勧奨事業.....	39
(5) 長寿・健康増進事業 低栄養防止・重症化予防等推進事業 .....	40
(6) 適正服薬推進事業 .....	41
(7) 医療費分析事業 .....	42
(8) 啓発広報事業 .....	42
4. 医療費適正化に係る計画事業 .....	43
(1) ジェネリック医薬品差額通知事業 .....	43
(2) 医療費等通知事業 .....	45
(3) 柔道整復師の施術の療養費適正化事業 .....	46
(4) あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業 .....	47
(5) 海外療養費調査業務等業務委託事業 .....	48

## 第4章 その他

1. 計画の評価・進捗管理等 .....	49
2. 計画の公表・周知 .....	49
3. 個人情報の取扱い .....	49
4. 地域包括ケアに係る取組及びその他の留意事項 .....	49

## 第 1 章 計画の基本的事項

### 1. 計画の趣旨、策定の目的

超高齢社会の到来から 10 年以上が経過し、今なお高齢者割合が増加を続け、令和 7 年には高齢者人口割合が約 3 割を超えることが予測されています。また、同年には団塊の世代の全てが後期高齢者に移行することから、高齢者の約 6 割が後期高齢者になると言われています。

本計画は、被保険者数や医療費の将来を見据え、フレイル・介護予防に着目した効果的な高齢者保健事業等を、国保データベース（KDB）システム（以下、KDB システムという。）、レセプト情報等を高齢者の特性を踏まえたデータ分析に基づき推進することで、健康寿命の延伸に取り組み、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせる地域社会を支える一助となることを策定の目的とします。

### 2. 計画の名称及び計画期間

計画の名称：「第 4 期 東京都後期高齢者医療広域連合 高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）令和 6 年度～令和 8 年度版」

計画期間：令和 6 年度～令和 8 年度

本計画に記載する高齢者保健事業及び医療費適正化事業を円滑かつ着実に推進するとともに、国や東京都の動向、健康課題の変化に的確に対応するために計画期間を 3 か年としています。

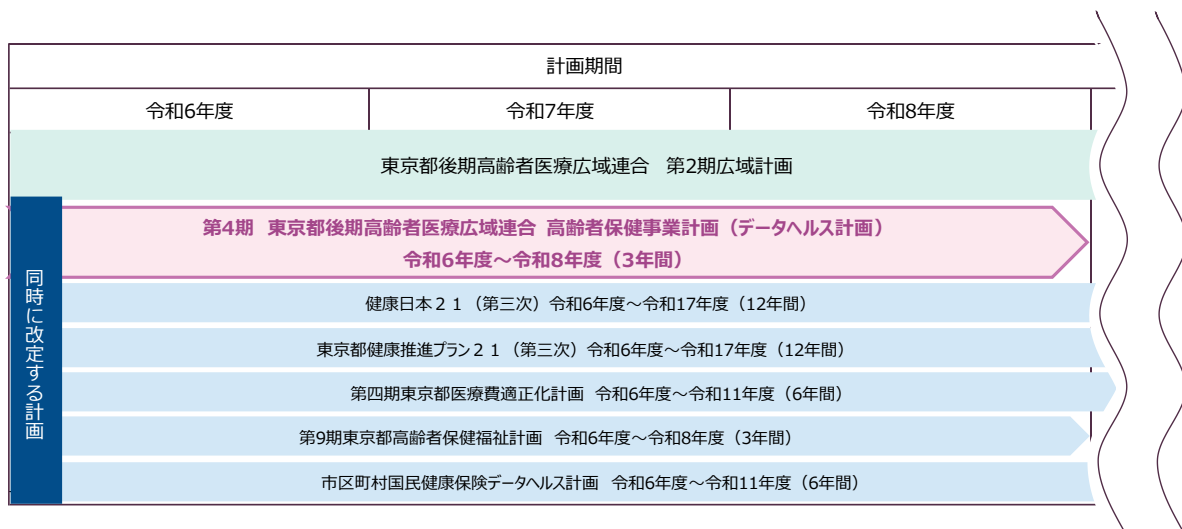
### 3. 計画の位置づけ及び他計画との関係

#### (1) 計画の位置づけ

本計画は、高齢者の医療の確保に関する法律第125条第6項の規定に基づく「高齢者保健事業の実施等に関する指針」により策定する計画であり、「東京都後期高齢者医療広域連合第2期広域計画」の実施計画に位置づけられます。

#### (2) 他計画との関係

本計画は、令和6年度に改定される「二十一世紀における第三次国民健康づくり運動（健康日本21（第三次））」や「東京都健康推進プラン21（第三次）」、「第四期東京都医療費適正化計画」、「第9期東京都高齢者保健福祉計画」、「市区町村国民健康保険データヘルス計画」との整合性を図ります。なお、令和3年に「健康日本21（第二次）」が医療費適正化計画等との計画期間を一致させるため1年間延長し、令和5年度までの計画となったことから、「東京都健康推進プラン21（第二次）」も計画期間を延伸しました。これにより関連する計画の多くが令和6年度に改定されます。



### （３）計画様式の標準化

本計画より、計画策定における考え方のフレーム（構造的な計画様式）や評価指標が、全国の広域連合で標準化されています。これにより、情報の整理と課題抽出、取り組みの方向性、計画全体の目的・目標、個別事業の計画に係る一連の流れが明確になり、他広域連合との比較も容易となります。

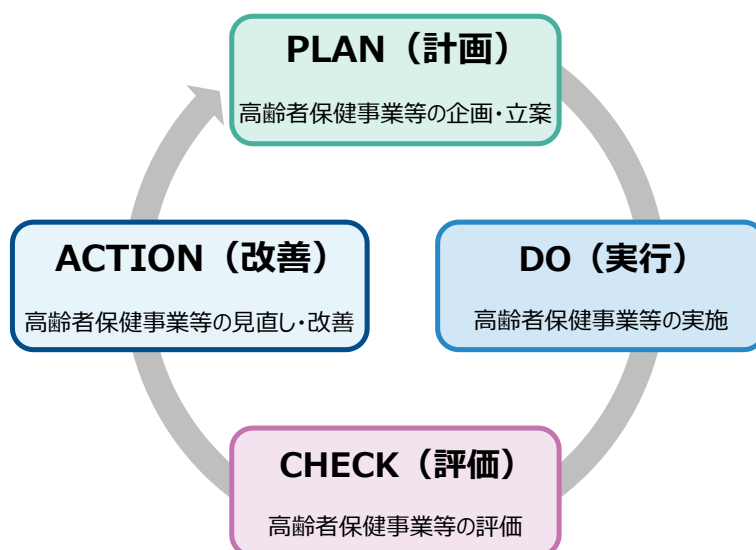
また、共通評価指標を含む取組の方向性について市区町村等の関係者に示すことで、計画の理解を促進し、一定の方向性を持って市区町村において高齢者保健事業を展開していくことが期待されます。

一方で都広域連合は、被保険者数が10万人規模の区部から10人ほどの島しょ部まで様々な市区町村で構成されているため、必ずしも全ての項目を標準化するのがふさわしいものではありません。標準化だけに限らず、多角的な視点でデータ分析による市区町村比較や、個別事業を計画的に実施します。

### （４）データを活用したPDCAサイクルの遂行

本計画では、KDBシステム、レセプトデータ情報等の健康・医療情報を活用して健康課題を抽出することで、高齢者の特性を踏まえた効率的かつ効果的な高齢者保健事業及び医療費適正化事業をPDCAサイクルにより推進します。

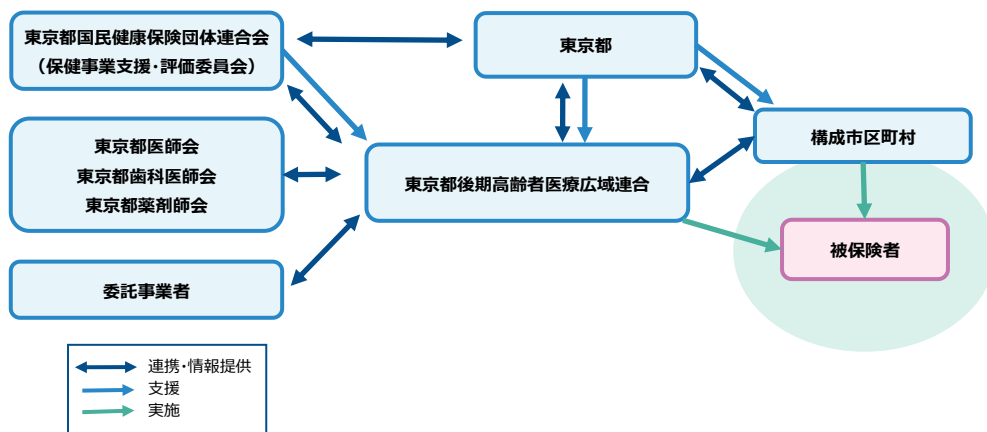
KDBシステム、レセプト情報、健診結果情報等を活用したデータ分析に基づく  
効果的かつ効率的な高齢者保健事業等をPDCAサイクルで実施



## 4. 実施体制・関係機関連携

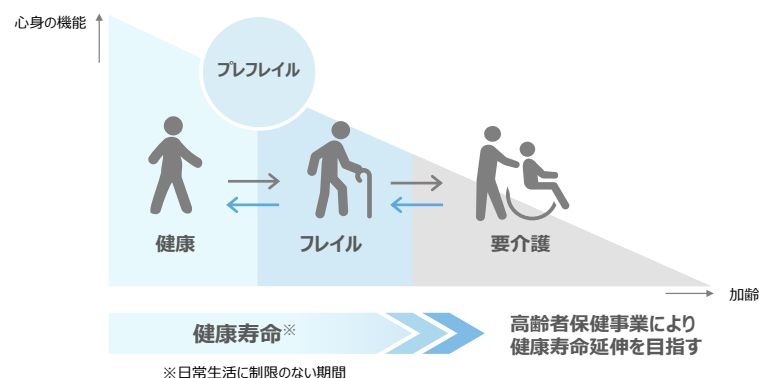
本計画を実施するためには、市区町村、東京都、東京都国民健康保険団体連合会（以下、「国保連」という。）及び東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会等関係機関との連携が不可欠となります。また、本計画における最終目的は、被保険者の健康や生活の質（QOL）を保持・増進し、住み慣れた地域で自立して生活できる期間を延伸することにあるため、その実効性を高めるには、都広域連合、市区町村、被保険者それぞれが現状を把握し、主体的かつ積極的に高齢者保健事業等に取り組む必要があります。

### ■実施体制図



### ■フレイルとは

フレイルとは、加齢に伴い筋力が衰え、疲れやすくなり家に閉じこもりがちになるなど、年齢を重ねたことで生じやすい衰え全般を指しています。脳疾患などの疾病や転倒などの事故により、健康な状態から突然要介護状態に移行することもあります。高齢者の多くの場合、フレイルの時期を経て、徐々に要介護状態に陥と考えられています。高齢者は、フレイルの時期に、心身および社会性など広い範囲でダメージを受けたときに回復できる力が弱くなり、環境や外敵からのストレスに対しても抵抗力が弱くなります。しかし、適切に支援を受けることで健康な状態に戻ることができる時期ともされています。加齢や疾患によって身体的・精神的なさまざまな機能が徐々に衰え、心身のストレスに脆弱になった状態のことをフレイル状態と言います。



## 第2章 都広域連合の現状と課題

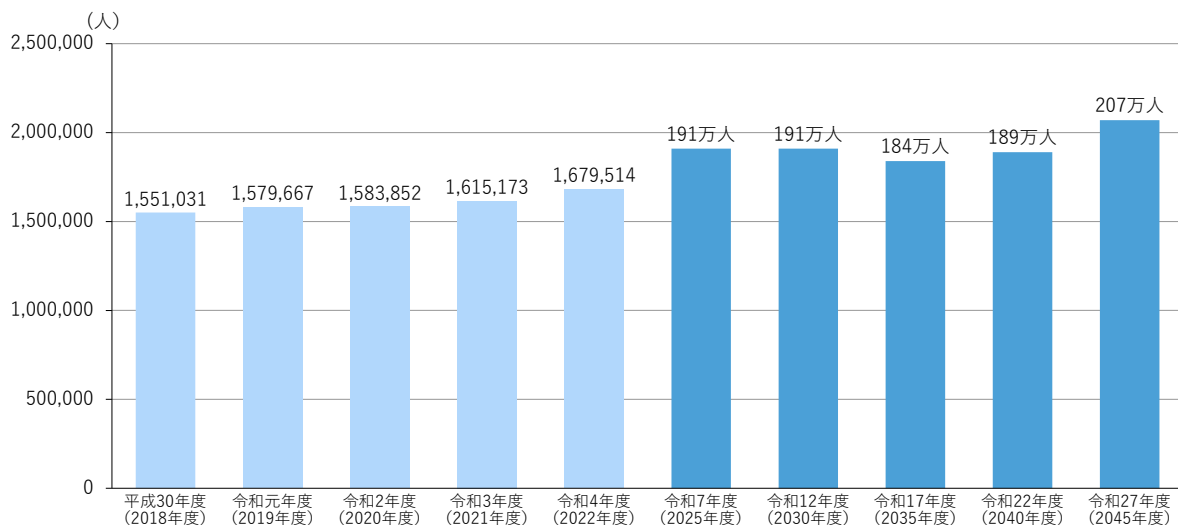
### 1. 都広域連合の特性

#### (1) 被保険者数の推移と構成

都広域連合の被保険者数は年々増加し、令和3年度に160万人を超え、令和4年度末時点で1,679,514人となっています。推計では、令和7年度に191万人に達し、その後、徐々に減少が見込まれていますが、令和22年度以降再び上昇に転じ、令和27年度には207万人を超える見込みです。

年齢別の構成割合では、令和4年度は、75歳から79歳が36.6%と最も多くなっています。令和2年度と比較すると、80歳以上の構成割合が増加しており、高齢化の影響が現れています。また、女性が6割を占め、年齢が上がるにつれて女性の構成割合が顕著に増加しています。

#### ■ 被保険者数の将来推計



※出典（実績値）：東京都後期高齢者医療広域連合「いきいきネット統計情報（被保険者数）」

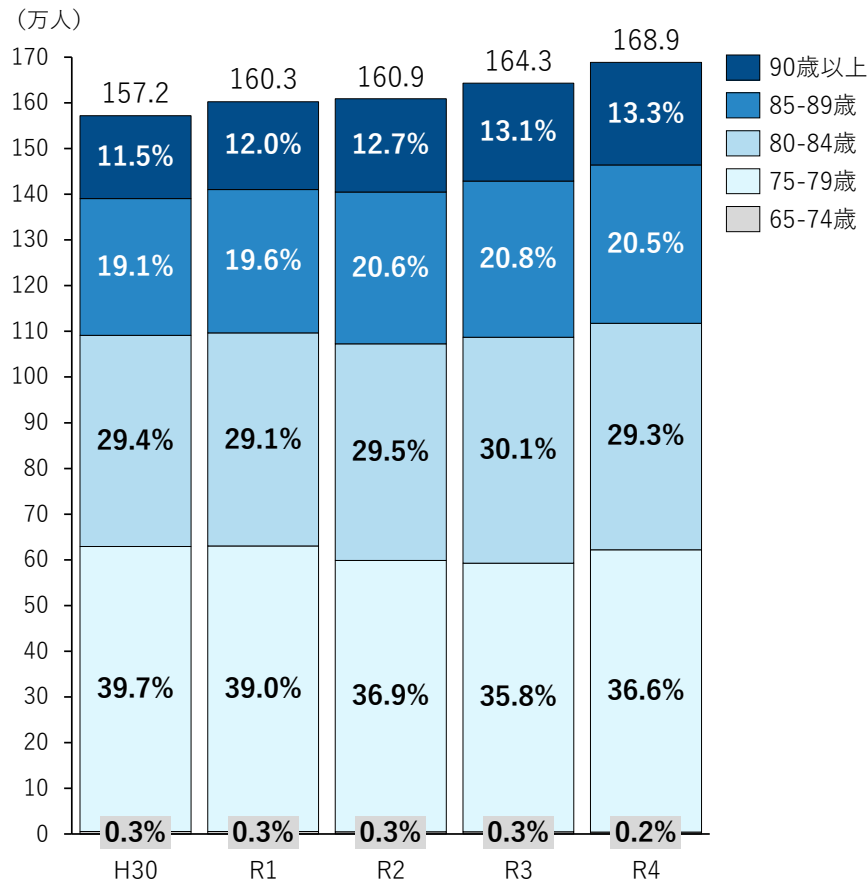
※出典（推計値）：「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測（令和5年3月）第6-1表 区市町村、年齢3区分別将来人口—75歳以上人口（総数）」東京都総務局統計部

※実績値は各年度3月31日現在。令和7、12、17、22、27年度は推計値。

※令和7、12、17、22、27年度は千の位を四捨五入して表示。

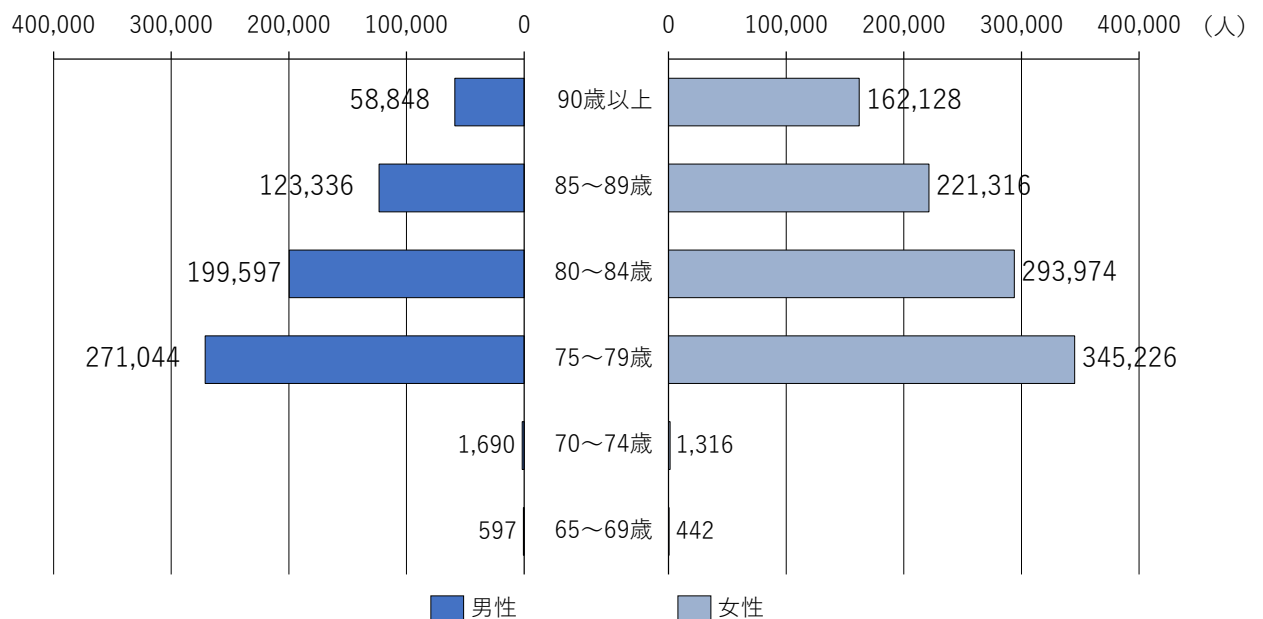


## ■ 被保険者の年齢別構成（経年推移）



※出典：KDB\_S21\_006\_被保険者構成【平成30年度～令和4年度】

## ■ 被保険者の性別構成（令和4年度）

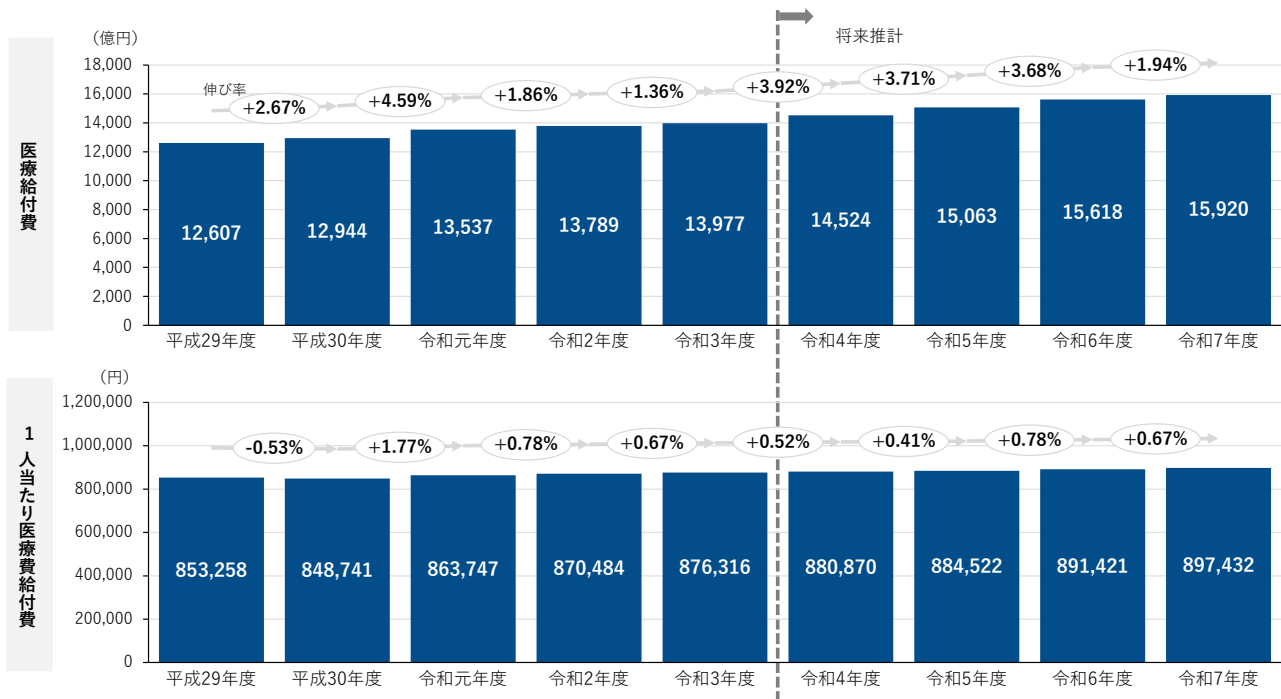


※出典（実績値）：東京都後期高齢者医療広域連合「令和5年3月31日時点年齢別被保険者数」

## (2) 医療費の状況

都広域連合の医療費は、全体的に増加傾向が続いています。令和3年度に都広域連合で将来推計した医療給付費は、団塊の世代全員が75歳以上になる令和7年度に1兆5,920億円となっており、約2,000億円の増加が見込まれています。また、1人当たり医療給付費においても令和7年度は89.7万円となっており、約2.1万円の増加が見込まれています。

### ■ 医療費の将来推計



※出典：東京都後期高齢者医療広域連合 医療給付費推計資料【2割負担影響反映】

## (3) その他

東京都の被保険者数や医療資源等の状況は、市区町村ごとに大きな違いがあります。計画の策定にあたっては、それぞれの地域の特徴についても着目しながら都広域連合の取り組むべき課題を抽出します。

## 2. 第3期データヘルス計画の取組と評価

### (1) 第3期データヘルス計画の概要

「計画全体に関わる目的」と「事業に関わる健康課題」に対する中長期的な評価指標を以下のとおり設定し、個別事業を実施しました。

計画全体に関わる目的	評価指標
1. 被保険者の健康の保持・増進	① 65歳健康寿命* ② 心の健康状態(後期高齢者質問票における質問「毎日の生活に満足していますか」の集計結果)**
2. 医療費の適正化	③ 一人当たり医療費(現物+現金)

事業に関わる健康課題	評価指標
1. 被保険者の健康状態の把握・「健康への気づき」を促す健診の推進 2. 健康課題に応じた保健事業の推進 3. 市区町村の取組の支援 4. 効果的な医療費適正化事業の実施	① 健診受診率 55%を上回った市区町村数 ② 生活習慣病リスク保有者の割合、適正な生活習慣を有する者の割合** ③ 人工透析患者率** ④ 一人当たり医療費(現物+現金) 960,000 円/年以上の区市町村数 ⑤ 医療機関受診率と外来/入院一人当たり医療費**

\* 東京都健康推進プラン 21(第2次)において指標として採用されている。

\*\* KDB システム帳票「地域の全体像の把握」、「健康スコアリング」より抽出。それ以外は東京都後期高齢者医療広域連合統計を使用。

## (2) 第3期計画の個別事業評価

### ① 健康診査事業

#### 事業目的及び概要

被保険者の健康の保持・増進、生活習慣病等の重症化予防、並びに QOL(生活の質)の維持・確保を目的として、国が示す特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準における特定健康診査の必須項目から腹囲の計測を除く項目を基本に実施しています。

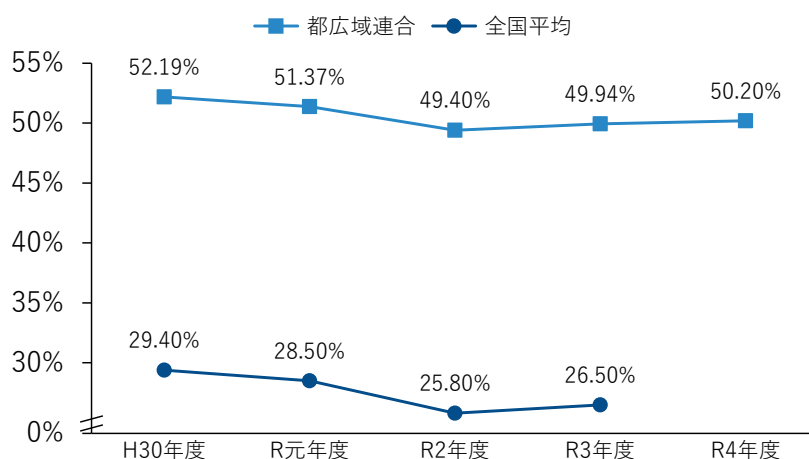
#### 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
健診受診率	目標	55%	55%	56%
	実績	49.9%	50.2%	—

#### 事業評価および課題

- ・ 第3期データヘルス計画期間中は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、健診受診率は横ばいの状況でした。
- ・ 被保険者の健康保持・増進につなげるため、更なる受診率の向上への取組が必要となります。
- ・ 健診受診率は、全国平均と比較すると高いですが、地域差が明白なため、受診率の低い市区町村への対策を行う必要があります。

#### 健康診査受診率の推移



※出典（実績値）：東京都後期高齢者医療広域連合

※令和4年度の全国値は集計中のため未記載

## ② 歯科健康診査事業

### 事業目的及び概要

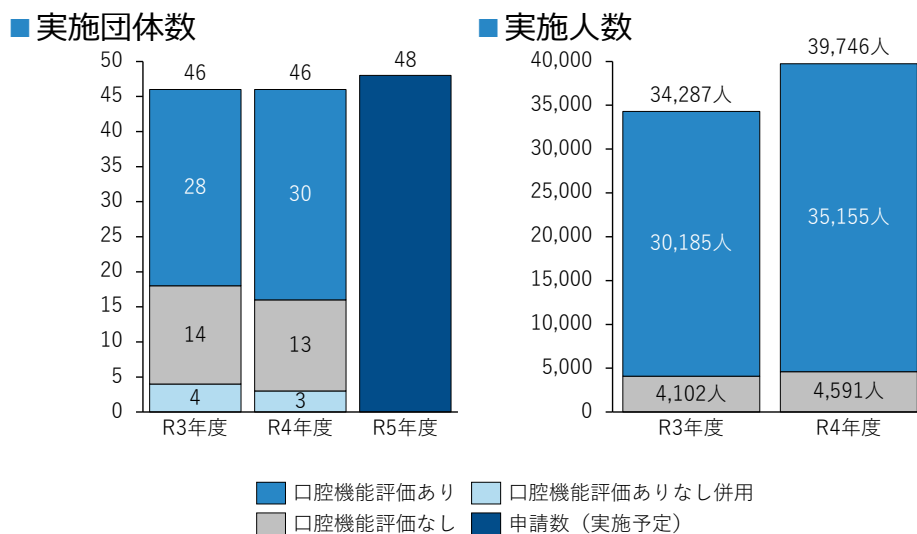
口腔機能（食べる・話す）の低下予防や誤嚥性肺炎等の疾病予防につなげることで、フレイルを予防し、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的としています。健診項目については、健康増進法に基づき実施されている歯周疾患検診や、国の「後期高齢者を対象とした歯科健診マニュアル」等を参考とした上で、市区町村が任意に設定しています。

### 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施団体数	目標	46 団体	事業実施（補助実績の増）	
	実績	46 団体	46 団体	48 団体（申請）

### 事業評価および課題

- ・ 実施団体数・実施人数いずれも少しずつ上昇しています。
- ・ 後期高齢者の健康課題として挙げられるフレイル状態を予防するためには、口腔機能評価の結果を被保険者及び市区町村が把握することが有用であるため、評価の実施団体数、実施人数を増加させることが必要となります。
- ・ 歯科健診実施団体の中でも、対象者を絞って実施している市区町村があるため、対象者拡大の取組が必要となります。
- ・ 未実施団体へのアプローチや課題解決には、財源確保も含めた歯科健康診査事業の抜本的な見直しが必要となります。



※出典（実績値）：東京都後期高齢者医療広域連合

## ③ 医療機関受診勧奨事業

## 事業目的及び概要

被保険者の QOL の維持と健康寿命の延伸を図り、医療費の適正化につなげることを目的として、生活習慣病に係る健診異常値放置者（糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者を含む）、生活習慣病治療中断者及びフレイルリスクのある骨粗鬆症治療中断者に対し、医療機関の受診勧奨案内を送付します。

## 計画内容と実績

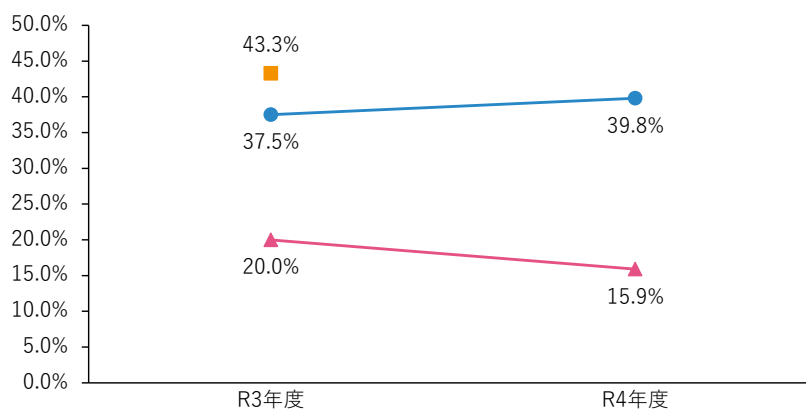
計画内容と実績		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業実施	目標	事業実施 (対象拡充)	事業実施	事業実施
	実績	事業実施	事業実施	事業実施

## 事業評価および課題

- ・ 事業と効果分析を実施しながら、事業実施年度ごとに抽出条件等を見直しました。
- ・ フレイル対策として骨粗鬆症治療中断者への受診勧奨を実施してきましたが、抽出条件などに課題があります。
- ・ 高齢者の特性を踏まえた通知対象者の検討が引き続き必要となります。
- ・ 効果的に事業を実施するために、一体的実施との連携についても検討が必要となります。

## ■ 通知後受診率

▲ 健診異常値放置者 ● 生活習慣病治療中断者 ■ 骨粗鬆症治療中断者



※ 令和4年度は、骨粗鬆症治療中断者への通知事業は未実施

#### ④ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

##### 事業目的及び概要

高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援を実施することで、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的とします。国民健康保険保健事業及び介護保険の地域支援事業と連携した高齢者保健事業を進める上で、市区町村は国民健康保険・介護保険の保険者でもあり、身近な立場から住民サービスを提供することができること、また、地域の社会資源やかかりつけ医と連携した取組が効果的であることから、市区町村に委託をして実施します。市区町村では、医療専門職を配置し、ハイリスクアプローチ\*とポピュレーションアプローチ\*\*の双方を実施します。また、市区町村の取組を進めるため、説明会を開催します。

\*：次のア～ウの一つ以上を実施。ア 低栄養防止・生活習慣病等の重症化予防の取組（低栄養・口腔に関わる指導や東京都糖尿病性腎症重症化予防プログラムに準じた糖尿病性腎症重症化予防他）/イ 重複・頻回受診者、重複投薬者等への相談・指導の取組 /ウ健康状態が不明な高齢者の状態把握・必要なサービスへの接続。

\*\*：次のアまたはイのいずれかまたは両方を実施し、地域の実情に合わせてウを実施。ア KDB システム等により把握した地域の健康課題をもとに、通いの場等においてフレイル予防などの健康教育・健康相談、イ高齢者の健康やフレイル状態の把握、ウ健康に関する相談等が日常的に行える環境づくり。

##### 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
実施団体数	目標	23 団体	36 団体	49 団体
	実績	17 団体	23 団体	37 団体 (予定)

##### 事業評価および課題

- ・ 実施団体数は年々増加していますが、目標には届きませんでした。
- ・ 新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響もあり、医療専門職の人材確保が、事業を推進する上での大きな課題となりました。
- ・ ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチを効果的に実施できるよう、市区町村と取組事例等の情報共有を継続する必要があります。
- ・ 引き続き市区町村と連携しながら事業を推進していくとともに、事業の拡充について、市区町村へのヒアリングで現場の声を聴きながら都広域連合からの支援の方法を検討していく必要があります。

## ⑤ 長寿・健康増進事業

## 事業目的及び概要

被保険者の健康づくりのための事業について、国の特別調整交付金を原資として市区町村への補助を実施します。

## 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業実施	目標	事業実施 (補助実績の増)	事業実施 (補助実績の増)	事業実施 (補助実績の増)
	実績	45 団体 84 事業 235,703,649 円	47 団体 92 事業 262,104,768 円	46 団体 94 事業 (申請)

## 事業評価および課題

- ・ 補助実績は、増加傾向にあります。
- ・ 市区町村において、補助対象となる事業を実施しているにも関わらず補助金を活用していないケースも想定し、わかりやすい情報提供をすることが必要となります。



## ⑥ 低栄養防止・重症化予防等推進事業

### 事業目的及び概要

国の特別調整交付金を原資として、低栄養防止・重症化予防事業（東京都糖尿病性腎症重症化予防プログラムに準じた糖尿病性腎症重症化予防、訪問歯科健診等）、重複・頻回受診者への相談・指導等について、市区町村への補助を実施します。

### 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標	事業実施 (補助実績の増)	事業実施 (補助実績の増)	事業実施 (補助実績の増)
事業実施	実績	7団体 7事業 3,530,047円	7団体 7事業 7,088,427円	8団体 8事業 (申請)

### 事業評価および課題

- ・ 実施団体数及び事業数は変わらないものの、実績額は増加傾向にあります。訪問歯科健診以外の事業は、一体的実施の中での取組を推進しており、令和4年度の実績は、訪問歯科健診事業のみとなっています。
- ・ 訪問歯科健診事業について、市区町村の事例の情報共有や事業周知を図り、引き続き補助実績の増加を目指していく必要があります。

## ⑦ 医療費等分析事業

## 事業目的及び概要

健康課題を整理し、効率的かつ効果的な高齢者保健事業を実施するため、都広域連合が保有する健診結果情報やレセプト情報、KDB システムデータにより医療費等の分析を実施するとともに、KDB システムの活用を推進します。

## 計画内容と実績

計画内容		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
事業実施	目標	事業実施	事業実施	事業実施
	実績	事業実施	事業実施	—

## 事業評価および課題

- ・ 主に一体的実施での活用を念頭に、市区町村が共通して使用できる KDB システムデータを活用した東京都全体の健康課題の分析を実施し、市区町村へ還元しています。
- ・ 高齢者保健事業推進のため、KDB を活用した分析を実施するとともに、レセプト情報等を用いた詳細な分析は、データヘルス計画策定時に実施を検討していく必要があります。

## ⑧ ジェネリック医薬品使用促進事業

### 事業目的及び概要

患者負担額の軽減と医療費の削減を図るため、ジェネリック医薬品差額通知及びジェネリック医薬品希望シールの送付等を通じ、ジェネリック医薬品の使用を促進します。

### 計画内容と実績

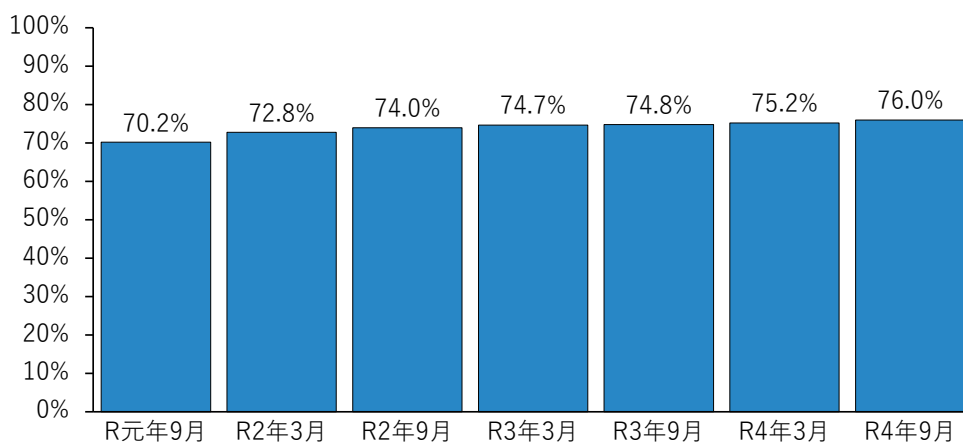
計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用率	目標	76%	78%	80%
	実績	75.3%	77.1%	—

※出典 東京都後期高齢者広域連合

### 事業評価および課題

- ・ ジェネリック医薬品の供給不足により、東京都薬剤師会と薬剤の流通状況等を共有し、当初予定していたジェネリック医薬品差額通知を一部リーフレットに変更して送付しました。
- ・ 医療機関や薬局からも被保険者に対してアプローチしてもらえるように東京都医師会、東京都歯科医師会、東京都薬剤師会に情報提供しました。
- ・ ジェネリック医薬品の供給不足により使用率の伸び率が低くなることが予測されますが、効果分析の結果から医療機関別や薬剤別の切替率及び使用率を認識し、より効果的に事業を実施する方法を検討する必要があります。
- ・ ジェネリック医薬品希望シール配布事業は、令和6年秋に実施予定のマイナンバーカードと健康保険証の一体化を踏まえて実施内容を検討する必要があります。

#### ■ 後発医薬品使用割合の推移



※出典：厚生労働省 保険者別の後発医薬品の使用割合

※抽出基準が異なるため都広域連合の実績値と一致しない。

## ⑨医療費等通知事業

### 事業目的及び概要

レセプト情報を活用し、医療機関等の受診履歴やかかった医療費等を被保険者に通知します。これにより、健康と医療に対する認識を深めてもらうとともに、医療機関等の誤請求を発見することによる医療費の適正化を目指します。

### 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
通知件数	目標	対象データのある被保険者への送付		
	実績	1,003,998 件	1,554,568 件	令和6年1月頃

### 事業評価および課題

- ・ 医療費等通知書は「健康と医療に対する認識を深める・医療機関の不正等を抑止する」以上に「医療費控除を簡素化するもの」という認識が強くなっています。
- ・ レセプト情報を通知書に反映させるまでに5か月を要することから通知対象期間を前年9月から直近8月までとしているため、運用方法と被保険者の要望に隔たりがあります。
- ・ 通知件数の増加に伴い、市区町村への問合せ件数も増加しているため、問合せに対応する体制の整備が必要となります。

## ⑩ 医療費適正化啓発広報事業

## 事業目的及び概要

医療費の適正化を目的として、ジェネリック医薬品の使用促進等、医療費の適正化に関する記事を都広域連合の広報紙に掲載します。

## 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
広報誌掲載	目標	広報紙「東京いきいき通信」に掲載		
	実績	広報紙「東京いきいき通信」に掲載		

## 事業評価および課題

- ・ 継続的に実施している事業であり、年2回の広報紙発行に合わせて記事を掲載しています。
- ・ 第2期データヘルス計画の時点では医療費等通知書の送付に合わせて、医療費適正化に係る啓発リーフレットを送付していましたが、令和2年度から廃止したため、現在、啓発広報事業は記事掲載のみとなっています。
- ・ 啓発事業単独での医療費適正化に係る効果を検証するのは困難ですが、記事の掲載は継続して実施していきます。

## ⑪ 柔道整復師の施術の療養費適正化事業

## 事業目的及び概要

療養費の適正化を目的として、申請書の内容点検を行い、請求誤りが確認された場合には施術所に返還請求を行っています。また、施術利用状況調査として、申請書の内容点検で請求誤りのなかった申請書のうち、多部位・長期・頻回に該当する施術を受領している被保険者へのアンケート調査と啓発文書の送付、その後の受療行動に関する追跡調査を行っています。疑義がある場合には、施術所への電話照会を行い、請求誤りについては療養費の返還請求を行うことで、療養費の適正化を目指しています。

## 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
調査実施期間	目標	4か月	4か月	4か月
	実績	4か月	4か月	—
調査件数	目標	4,000件	4,400件	4,800件
	実績	4,000件	4,000件	—

## 事業評価および課題

- 令和4年度から療養費の請求書に対する内容点検を追加しました。接骨院（整骨院）からの誤請求はなかったことから、適正な受療方法の周知ができたと考えられます。
- 今後も誤請求を減少させ、さらなる療養費の適正化が進むよう事業内容を検討する必要があります。

## ⑫ あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業

## 事業目的及び概要

療養費の適正化を目的として、申請書の内容点検を行い、請求誤りが確認された場合には施術所に返還請求を行っています。また、施術利用状況調査として、申請書の内容点検で請求誤りのなかった申請書のうち、初療・長期・頻回に該当する施術を受療している被保険者へのアンケート調査と啓発文書の送付、その後の受療行動に関する追跡調査を行っています。疑義がある場合には、施術所への電話照会を行い、請求誤りについては療養費の返還請求を行うことで、療養費の適正化を目指しています。

## 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
調査実施期間	目標	4か月	4か月	4か月
	実績	4か月	4か月	—
調査件数	目標	3,200件	3,600件	4,000件
	実績	3,199件	3,199件	—

## 事業評価および課題

- ・ 施術所からの誤請求は減少していることから、適正な受療方法の周知ができたと考えられます。
- ・ アンケート調査の回収率は7割と高い水準であるため、今後も回収率を維持できるように事業内容を検討する必要があります。

## ⑬ 適正服薬推進事業

## 事業目的及び概要

多剤併用及び重複処方に該当する被保険者が、必要以上の医薬品を使用している状態でおきる副作用などの有害事象を減らすことで、被保険者の健康を保持し、かつ医療費の適正化を目的として、医療機関や薬局に相談を促す通知を行います。

## 計画内容と実績

計画内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業実施 効果分析	目標	事業実施	効果分析	事業実施
	実績	事業実施	事業実施 効果分析	—

## 事業評価および課題

- ・ 令和3・4年度とも、通知後の薬剤の処方状況の改善を一定数把握できました。
- ・ 重複投薬と多剤投薬は改善しにくい側面もあるため、さらに通知内容を工夫する等の対策が必要となります。

## (3) まとめ

第3期データヘルス計画では、高齢者保健事業及び医療費適正化事業を実施する上で、検証と分析を行い、事業を運営してきました。第4期データヘルス計画においても、分析結果から導き出された課題をもとに、個別事業の運営に活用します。

特に一体的実施は、フレイル予防等の観点から高齢者保健事業の中心を担う事業であり、令和6年度の全市区町村での実施に向けて市区町村へのヒアリングや説明会の実施など、市区町村との連携に取り組んできました。第4期データヘルス計画の策定に当たっては、市区町村の実態や健康課題に合わせた取組を推進します。



### 3. 健康・医療情報等の分析結果

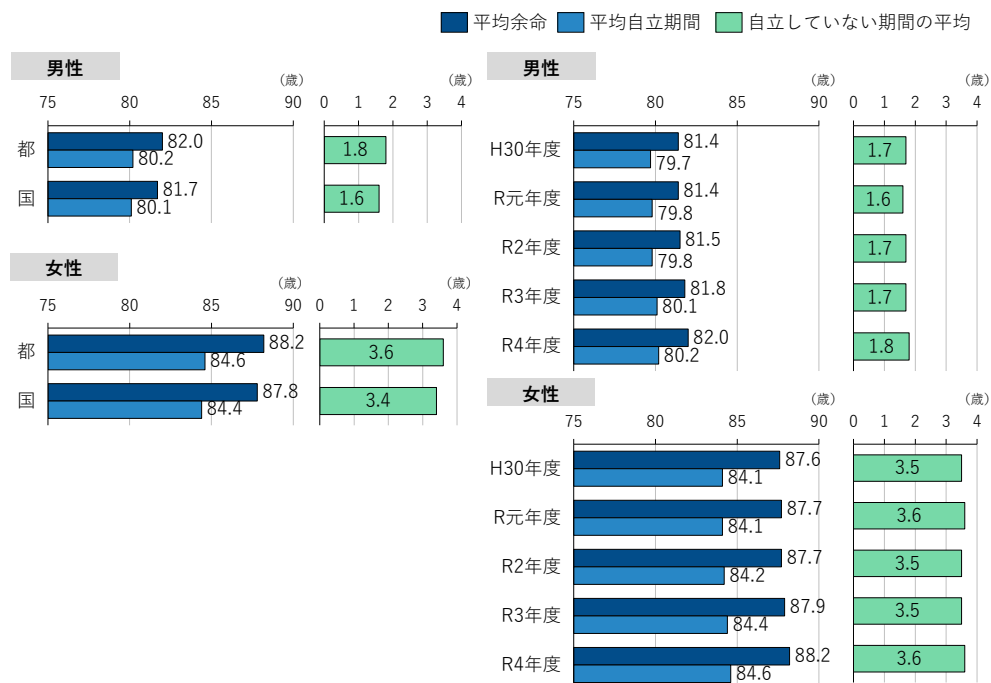
主に KDB システムデータを用い分析した項目別の結果は次のとおりです。

※分析結果の詳細については、今後「健康・医療情報等の分析結果資料編（作成中）」に記載します。

#### 〈平均余命及び平均自立期間等、死因別死亡割合〉

- 平均余命及び平均自立期間は男女ともに全国より高く、経年では延伸していますが、平均余命と平均自立期間の差（自立していない期間）は横ばいで推移しています。平均余命と平均自立期間の伸びが同程度に推移しているためと考えられます。
  - 東京都の地域特性上、平均余命及び平均自立期間は地域差が大きくみられます。
  - 主な死因別死亡割合では、生活習慣病関連疾患が多くを占めています。
- 平均余命及び平均自立期間は、継続して延伸を目標としつつ、平均余命と平均自立期間の差（自立していない期間の平均）を縮めることができるよう、効果的な保健事業と介護予防の更なる取組が必要です。
- 死因の多くを占める生活習慣病関連疾患について、発症と重症化を予防するため、前期高齢者からの継続性のある取組が重要となります。

#### ■ 平均余命と平均自立期間（令和4年度国比較・経年推移）



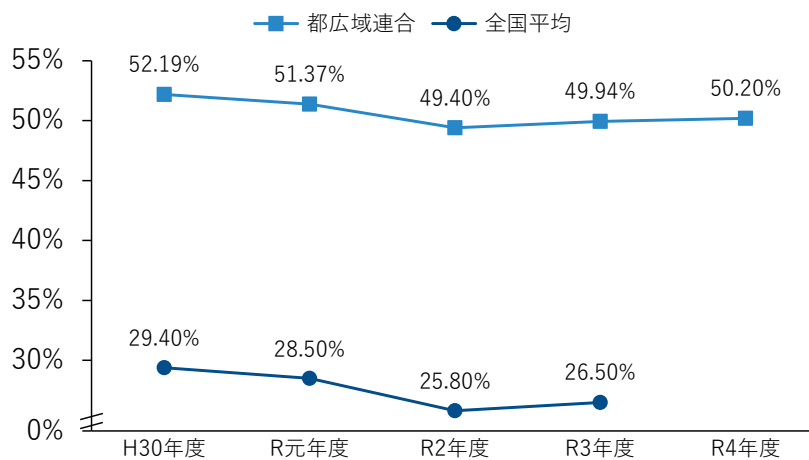
※出典：KDB\_S21\_001\_地域の全体像の把握【平成30年度～令和4年度累計】

※KDBにおいては、「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標とした健康寿命を算出し、「平均自立期間」と呼称している。介護データにおける「要介護2以上」を「不健康」と定義して、毎年度算出している。（平均余命からこの不健康期間を除いたものが、平均自立期間）

### 〈健康診査の実施状況〉

- 健診受診率は、全国平均と比較し高く、令和元年度から2年度にかけて低下したものの、徐々に回復傾向にあります。
  - 市区町村別の受診率は、市区町村間の差が大きくあり、市区部で高く、町村部で低い傾向があります。
- 受診率は高いものの約5割は未受診であり、市区町村間の差もあることから、健康診査の受診を推進する更なる取組が必要です。

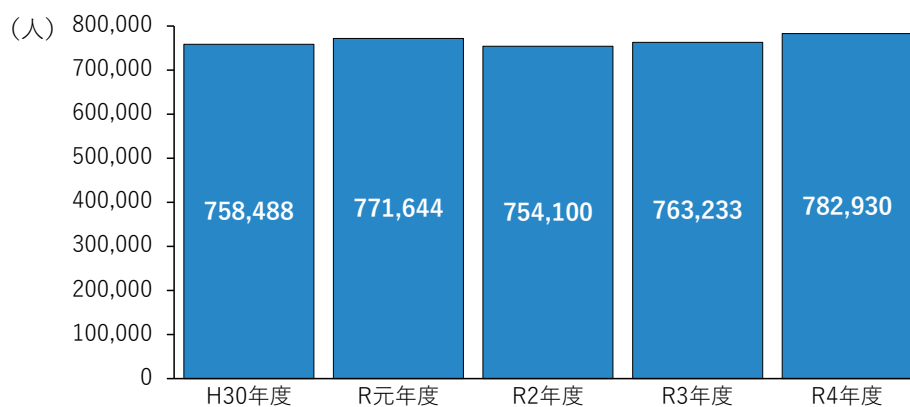
#### ■ 健康診査受診率推移



※出典（実績値）：東京都後期高齢者医療広域連合

※令和4年度の全国値は集計中のため未記載

#### ■ 受診者数推移



※出典：東京都後期高齢者医療広域連合

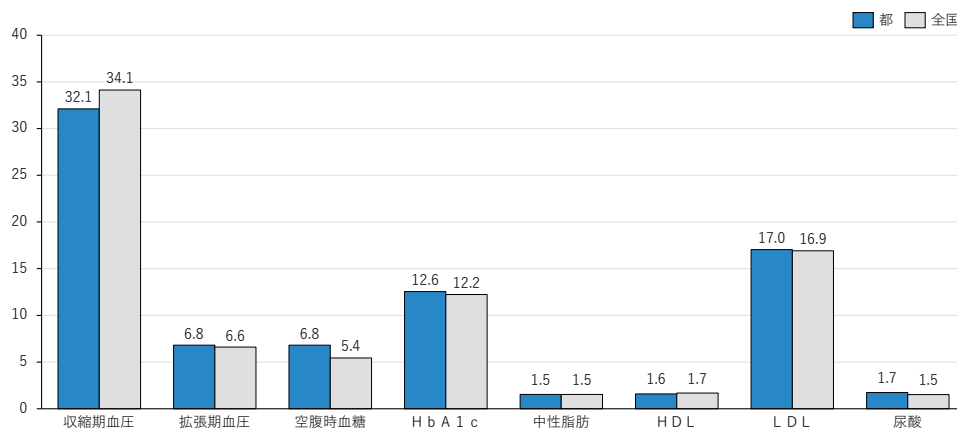
### 〈歯科健康診査の実施状況〉

- 令和4年度の歯科健康診査の受診率は2.55%と低い状態です。実施する市区町村に対して補助金を交付していますが、未実施の市区町村については、健診実施体制の構築などが課題です。
- 実施市区町村数を増やすとともに、フレイル対策として口腔機能評価を実施する市区町村を増やすなど、高齢者の特性を踏まえた効果的な取組が必要です。

### 〈健診結果・後期高齢者の質問票調査結果の状況〉

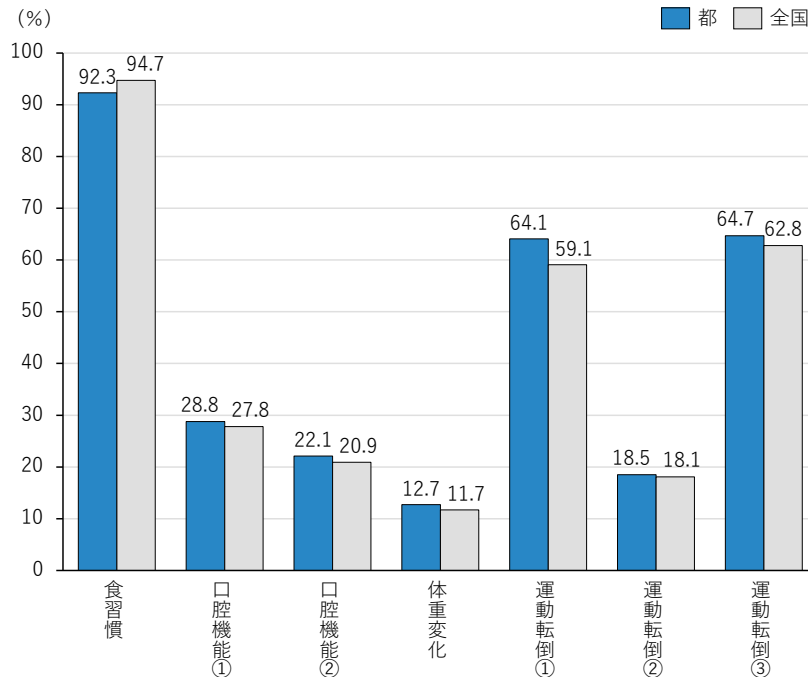
- 低体重（BMI18.5未満）の割合が全国平均と比較すると高く、経年でみると増加傾向がみられ、特に女性で増加しています。また、後期高齢者の質問票において、体重変化（減少）を自覚する者の割合が全国と比較すると高くなっています。
- 後期高齢者の質問票において、運動・転倒リスクがある方の割合が全国と比較すると高く、口腔機能及び運動・転倒リスクについては、高年齢になるほどリスク保有者割合が増加する傾向があります。
- 健診結果では、高血糖・高血圧の有所見者割合が増加傾向にあります。また、全国と比較すると、高血糖の有所見者割合が高くなっています。
- フレイルの要因となる低栄養、口腔機能低下、運動機能低下に対し、フレイル状態の悪化を防ぐ取組の推進が必要です。特に低栄養の取組は重点と考えます。また、被保険者が早めにフレイル予防に取り組めるよう環境を整備することも必要です。
- 糖尿病・高血圧症等の生活習慣病の発症・重症化を予防するため、健康診査の有所見者や健康診査・医療未受診者等の健康状態を把握し、適切な受診につなげる等の取組が必要です。

### ■ 健診結果における有所見者割合



※出典：KDB\_S21\_024\_厚生労働省様式（様式5-2）【令和4年度累計】

### ■後期高齢者の質問票・該当者割合



※出典：KDB\_S21\_001\_地域の全体像の把握【令和4年度累計】

※質問内容は以下のとおり：「食習慣：1日3食きちんと食べていますか」、「口腔機能①：半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」、「口腔機能②：お茶や汁物等でむせることがありますか」、「体重変化：6ヵ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか」、「運動・転倒①：以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思いますか」、「運動・転倒②：この1年間に転んだことがありますか」、「運動・転倒③：ウォーキング等の運動を週に1回以上していますか」

### 〈医療費・疾病分類別の医療費の状況〉

- 総医療費・1人当たり医療費ともに、外来医療費の方が入院医療費より高い特徴がみられます。
  - 入院医療費の1位は骨折、2位は脳梗塞となり、9割を超える市区町村でこの2疾患が上位を占めています。
  - 外来医療費の1位は糖尿病、2位は慢性腎臓病（透析あり）となり、9割を超える市区町村でこの2疾患が上位を占めています。
  - 骨折の入院医療費が年々増加しています。
  - 糖尿病及び慢性腎臓病（透析あり）の外来医療費が年々増加しています。糖尿病は医療費全体でも増加しています。
  - 全国と比較し、心筋梗塞・狭心症の医療費が若干高い傾向です。
- 被保険者数の増加に伴い、医療費の増加が見込まれており、特に医療費が増加している疾患に対し、次のような対策が必要となります。
- 骨折につながる筋・骨格系疾患への対策（フレイル対策）
  - 脳梗塞などの脳血管疾患や人工透析等の生活習慣病につながる、糖尿病・高血圧症等の生活習慣病の重症化予防対策

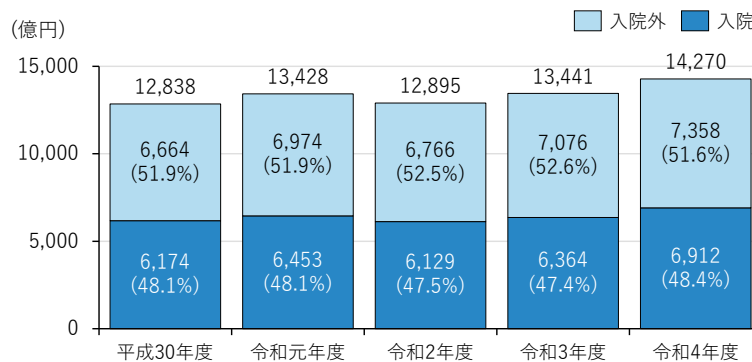
### 〈後発医薬品の使用割合の状況〉

- 後発医薬品の使用率（数量ベース）は徐々に上昇しているものの全国平均を下回っています。
- 被保険者が正しい後発医薬品の知識を身に付けることができるよう継続した普及啓発が必要です。

### 〈重複投薬患者割合・多剤投薬患者割合の状況〉

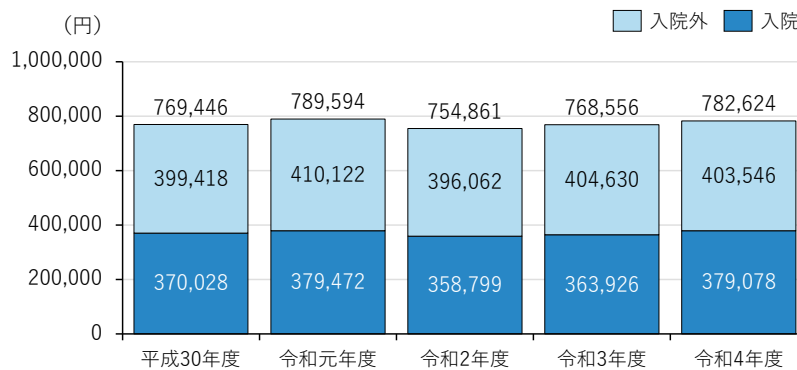
- 増加はみられないものの、一定数の重複投薬者・多剤投薬者が継続して存在しています。
- 都広域連合のスケールメリットを活かした通知事業と、地域の特性に合わせた一体的実施の双方の取り組みを継続していくことで、ポリファーマシー対策と医療費の適正化を推進する必要があります。

#### ■ 総医療費の推移



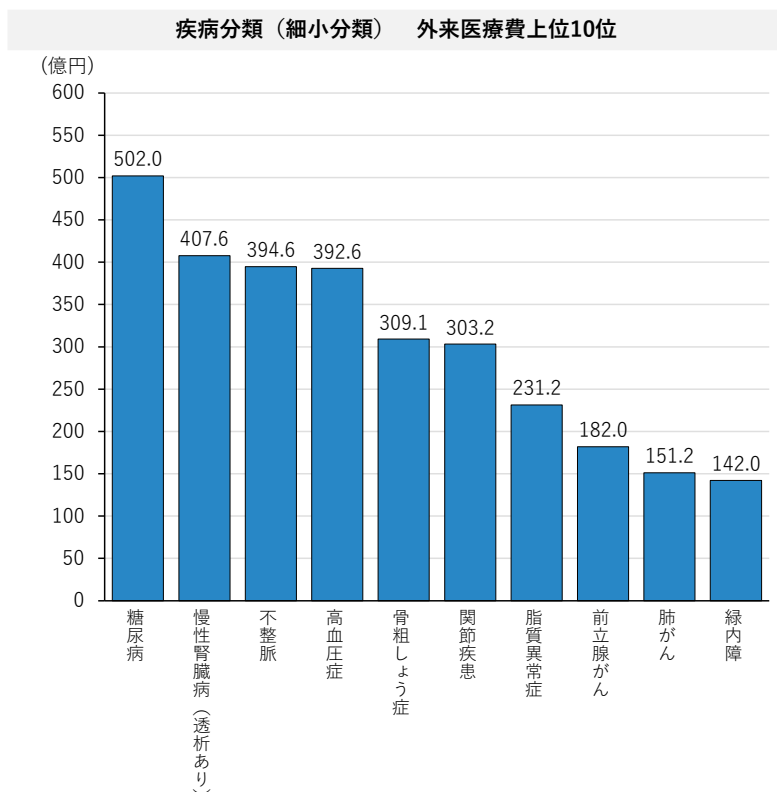
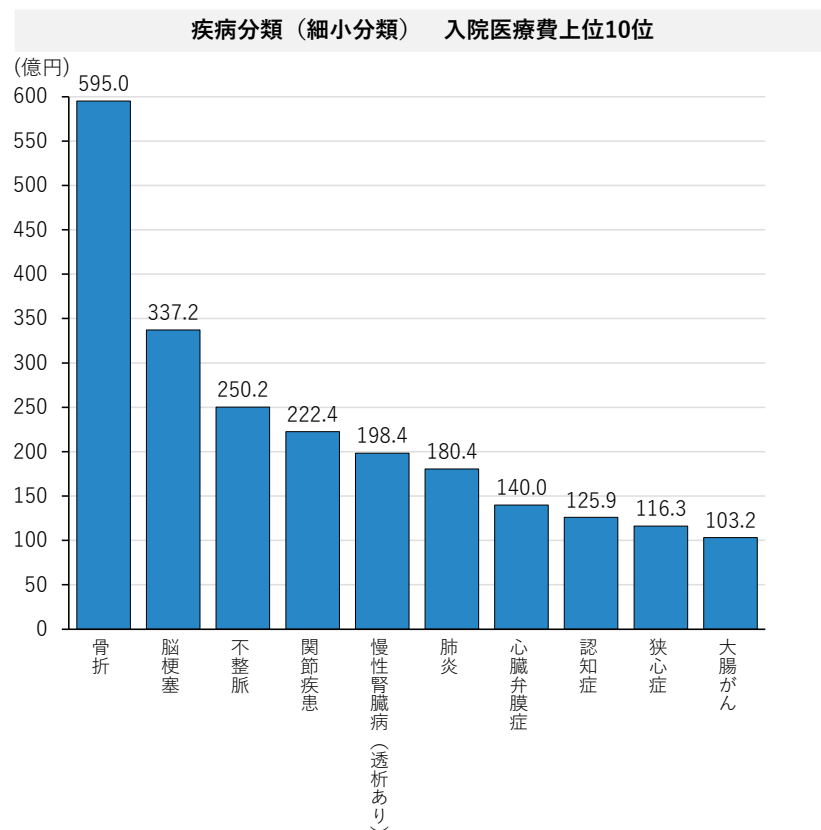
※出典：KDB\_S29\_002\_健康スコアリング（医療）【平成30年度～令和4年度累計】

#### ■ 1人あたり医療費の推移



※出典：KDB\_S29\_002\_健康スコアリング（医療）【平成30年度～令和4年度累計】

### ■ 疾病分類別の医療費推移（上位 10 位）



※出典：KDB\_S29\_002\_健康スコアリング（医療）【平成 30 年度～令和 4 年度累計】

※細小分類コード 83 のその他と、細小分類コード 84 の小児科は除外する

〈要介護認定率〉

- 要介護認定率は全国平均より高く、また、市区町村間での差が大きくみられます。

〈介護給付費〉

- 介護給付費は増加傾向で、特に居宅介護給付費の方が施設介護給付費より増加割合が高くなっています。
- 市区町村間での差が見られ、居宅介護サービス事業所数が多い区部では、1人あたり居宅介護給付費が施設介護給付費に比べて高くなる傾向にあると推察されます。

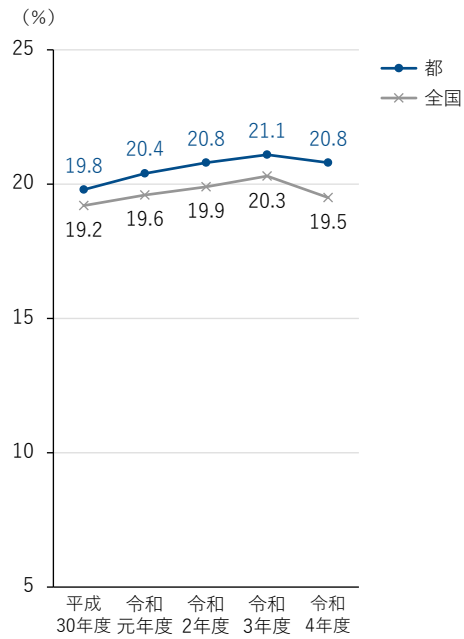
〈要介護認定者の有病状況〉

- 生活習慣病や筋・骨格系疾患が他疾患よりも多く、全国と同じ傾向です。
- 軽度認定者（要支援1・2、要介護1）においては筋・骨格系疾患が多く、中重度認定者（要介護2～5）では脳疾患・精神疾患が多く、糖尿病などの生活習慣病はいずれの要介護度でも有病者がみられます。
- 要介護認定有無別でみると、要介護認定有りの者では、骨折、脳血管疾患、骨粗鬆症、アルツハイマー病など高齢期に多くみられる疾患の有病率が高く、要介護の要因となっていることが推察されます。

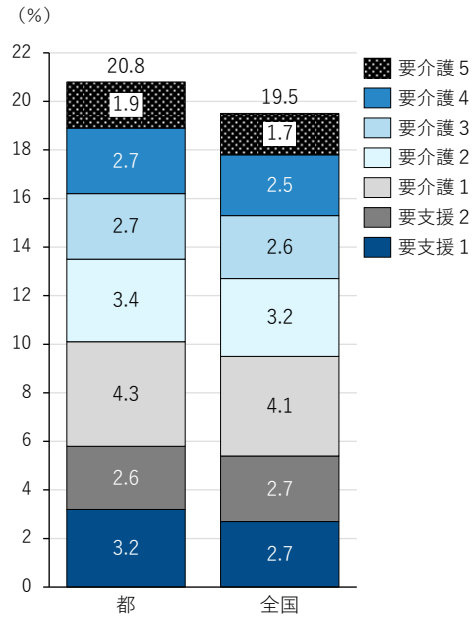
〈介護・医療のクロス分析〉

- 要介護認定者では、1人当たり医療費が高くなっているのが顕著に確認できます。
- 被保険者のQOL（生活の質）の向上、健康寿命の延伸のため、要介護状態になるのを予防するとともに、介護が必要となる時期を遅らせる対策が必要です。
  - 要介護認定者の筋・骨格系疾患の有病率が高いことから、フレイル状態の悪化を防ぐ取組が必要です。
  - 要介護度が重度化しやすい脳血管疾患等を防ぐため、糖尿病や高血圧などの生活習慣病の重症化を予防する取組が必要です。

### ■ 要介護認定率（経年推移）

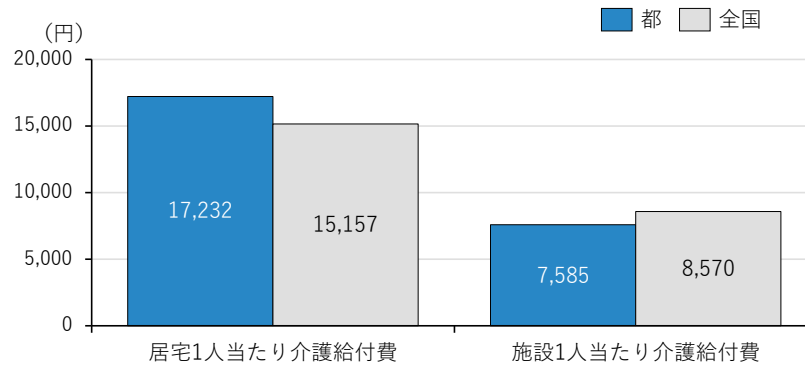


### ■ 要介護度別認定率（令和4年度）



※出典：KDB\_S29\_003\_健康スコアリング（介護）【平成30年度～令和4年度累計】

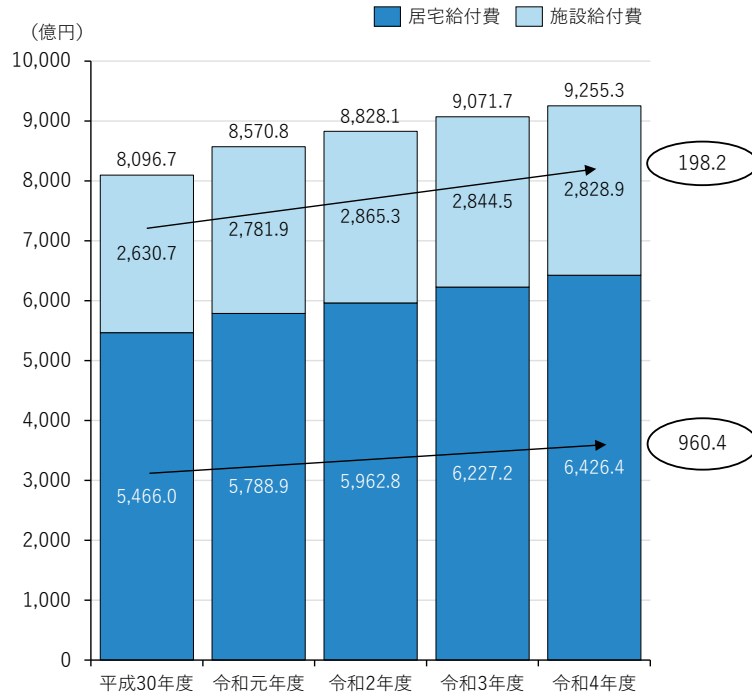
### ■ 1人当たり介護給付費



※出典：KDB\_S29\_003\_健康スコアリング（介護）【令和4年度累計】

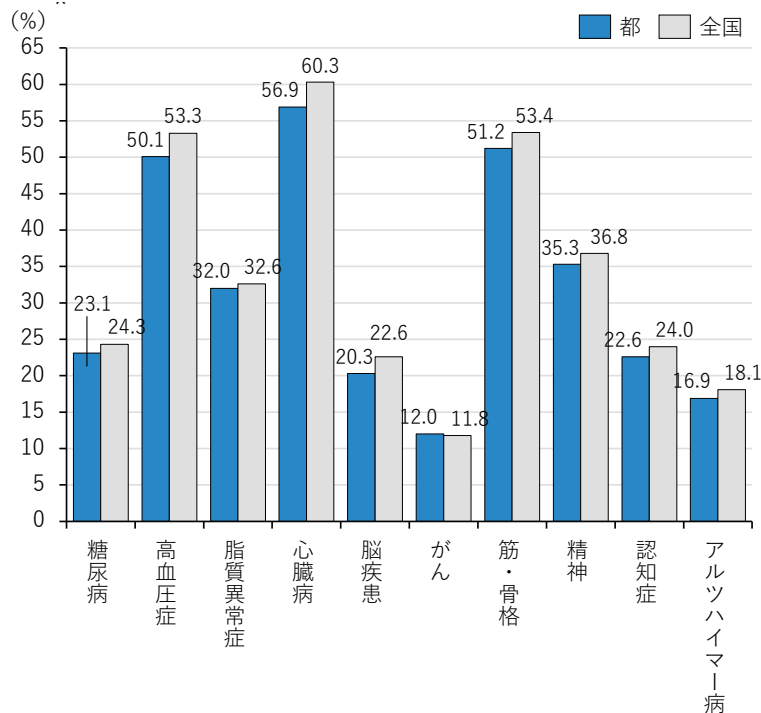


## ■ 介護給付費（経年推移）



※出典：KDB\_S29\_003\_健康スコアリング（介護）【平成30年度～令和4年度累計】

## ■ 要介護認定者の有病状況



※出典：KDB\_S21\_001\_地域の全体像の把握【令和4年度累計】

※有病状況「心臓病」は、「傷病関連コード一覧」の「5. レセプト表記区分の設定条件一覧」の「レセプト\_心臓病」を満たすレセプト（I01：心臓併発症を伴うリウマチ熱～I020：心臓併発症を伴うリウマチ性舞蹈病、I05～I09：慢性リウマチ性心疾患、I10～I15：高血圧性疾患、I20～I25：虚血性心疾患、I27：その他の肺性心疾患、I30～I52：その他の型の心疾患）を集計していることから、高血圧性疾患が含まれている。

## 4. 分析結果に基づく健康課題と取組の方向性

第3期データヘルス計画に基づく個別事業の実施結果や健康・医療情報等の分析結果から、都広域連合がアプローチする5つの課題を設定しました。また、課題に対する取組の方向性を設定し、第4期データヘルス計画の策定につなげます。

都広域連合がアプローチする課題	課題解決に係る取組の方向性
平均自立期間の延伸と共に、平均余命と平均自立期間の差（自立していない期間）を短縮	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 計画全体の目標として、地域で自立して生活できる高齢者を増やすため、効果的な高齢者保健事業を展開</li> <li>・ 一体的実施を保健事業の主軸として取組を推進</li> </ul>
被保険者の健康状態の把握と被保険者自らの健康保持・増進を促すため、健康診査の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健康診査受診者を増やすため、受診を促す取組の推進</li> </ul>
歯・口腔の健康状態を把握できる被保険者を増やせるよう、歯科健康診査の実施の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科健診未実施市区町村における実施の推進</li> <li>・ 歯科健康診査における口腔機能評価実施市区町村の増加への取組</li> </ul>
生活習慣病の重症化による生活機能の低下等を防ぐため、生活習慣病の発症や重症化予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生活習慣病の重症化予防に係る効果的な保健事業の実施</li> <li>・ 市区町村と連携した一体的実施の推進と実施継続に向けた支援</li> </ul>
フレイル（低栄養・口腔機能低下・運動機能低下など）の予防・進行を防ぐ包括的なフレイル対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市区町村と連携した一体的実施の推進と実施継続に向けた支援</li> <li>・ フレイルなど高齢者の特性を踏まえた後期高齢者の質問票の活用推進</li> </ul>

## 第3章 第4期データヘルス計画

### 1. 目的及び目標

前章において設定した都広域連合がアプローチする課題や取組の方向性から、第4期データヘルス計画における目的と、共通評価指標に基づく目標を設定します。

#### (1) 目的

本計画を策定し、後期高齢者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な高齢者保健事業をPDCAサイクルにより推進することで、被保険者の健康の保持・増進、健康寿命の延伸を目指し、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせる地域社会を支える一助となることを目的とします。また、医療費適正化事業を計画事業に設定することで、医療費の適正化を図ります。

#### (2) 目標

上記の目的を達成するため、第4期計画期間において達成すべき目標を次のとおり設定します。

- ① 被保険者の健康保持・増進
- ② 一体的実施の推進（実施市区町村数の増加、ハイリスク者割合の減少）
- ③ 平均自立期間の延伸
- ④ 医療費の適正化

※①から③の目標達成に向けて高齢者保健事業に取り組み、④の目標達成に向けて、医療費適正化事業に取り組みます。

#### (3) 留意事項

本計画よりデータヘルス計画の標準化が行われ、主にKDBシステムを活用した分析を基に、共通評価指標が設定されています。一方で、KDBシステムによる抽出に関しては、これまで都広域連合で報告している実績値と抽出条件や対象範囲が異なるため、一部数値が異なる場合があります。これはKDBの特性からくるものであり、データ分析時の各項目や評価指標の策定時には、KDBを活用しながらも、個別事業等では都広域連合が設定した報告値を適宜使用しています。

## 2. 共通評価指標の目標設定

データヘルス計画の標準化により、全国の広域連合で共通となる評価指標が示され、下記の評価項目ごとに目標値を設定し、進捗状況を管理します。

### 【共通評価指標】

目標：被保険者の健康保持・増進

	評価項目	令和4年度 実績	目標値		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
アウトプット 評価指標	健診受診率	50.20%	53%	54%	55%
	歯科健診 実施市町村数・割合	45 団体 73%	49 団体 79%	50 団体 81%	51 団体 82%
	質問票を活用したハイリスク者把握 に基づく保健事業を実施している市 区町村数・割合	23 団体 37%	62 団体 100%	62 団体 100%	62 団体 100%

目標：一体的実施の推進 実施市区町村数の増加

	評価項目	令和4年度 実績	目標値			一体的実施における 取組内容
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
アウトプット 評価指標	低栄養	14 団体 23%	31 団体 50%	35 団体 56%	39 団体 63%	低栄養に関わる相談・指導
	口腔	4 団体 6%	6 団体 10%	7 団体 11%	8 団体 13%	オーラルフレイル・口腔機能 低下予防に関わる相談・指 導
	服薬 (重複・多剤)	4 団体 6%	6 団体 10%	7 団体 11%	8 団体 13%	重複・頻回受診者、重複 投薬者、併用禁忌薬がある 者及び多剤投薬者等に対 する医療専門職による相 談・指導
	重症化予防 (糖尿病性腎症)	11 団体 18%	28 団体 45%	30 団体 48%	32 団体 52%	糖尿病性腎症の重症化予 防に関わる相談・指導
	重症化予防 (その他身体的フレイルを含む)	6 団体 10%	15 団体 24%	18 団体 29%	20 団体 32%	生活習慣病や身体的フレイ ル等の重症化予防に関わる 相談・指導
	健康状態不明者	8 団体 13%	31 団体 50%	35 団体 56%	39 団体 63%	健診・医療や介護サービス 等につながっておらず、健康 状態が不明な高齢者等の 把握及び必要なサービスへ の接続

## 目標：一体的実施の推進 ハイリスク者割合の減少及び平均自立期間の延伸

	評価項目	令和4年度 実績	目標値			抽出条件 「一体的実施・KDB 活用支援ツール」 ※平均自立期間を除く
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
アウトカム評価指標	低栄養	1.80%	1.6%	1.5%	1.4%	BMI $\leq$ 20 かつ 質6(体重変化)に該当
	口腔	6.72%	6.5%	6.4%	6.3%	質4(咀嚼機能)、質5(嚥下機能)に該当かつ過去1年歯科受診なし
	服薬 (多剤)	3.35%	3.2%	3.1%	3.0%	処方薬剤数15剤以上
	服薬 (睡眠薬)	3.71%	3.5%	3.4%	3.3%	睡眠薬の処方有かつ質8(転倒)に該当、質10(認知:物忘れ)と質11(認知:失見当識)両方に該当
	身体的フレイル (ロコモ含む)	10.13%	9.9%	9.85%	9.8%	・質(健康状態)に該当かつ、質7(歩行速度)に該当 ・質7(歩行速度)に該当かつ質8(転倒)に該当
	重症化予防 (コントロール不良者)	1.14%	1.05%	1.0%	0.95%	HbA1c $\geq$ 8.0%またはBP $\geq$ 160/100 かつ 対応する糖尿病・高血圧の薬剤処方履歴(1年間)なし
	重症化予防 (糖尿病等治療中断者)	6.41%	6.2%	6.1%	6.0%	抽出年度の健診履歴なしかつ抽出前年度以前3年間に糖尿病・高血圧の薬剤処方履歴ありかつ抽出年度に薬剤処方履歴なし
	重症化予防 (基礎疾患保有+フレイル)	12.03%	11.9%	11.8%	11.7%	糖尿病治療中もしくは中断、または心不全、脳卒中等循環器疾患あり、またはHbA1c7.0%以上かつ質1(健康状態)、質6(体重変化)、質8(転倒)、質13(外出頻度)のいずれかに該当
	重症化予防 (腎機能不良未受診者)	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	eGFR<45 または尿蛋白(+)以上かつ医療(入院・外来・歯科)未受診
	健康状態不明者	1.92%	1.7%	1.6%	1.5%	抽出年度及び抽出前年度において健診受診しなかつレセプト(入院・外来・歯科)履歴しなかつ要介護認定なし
	平均自立期間 (要介護2以上)	男性： 80.2歳 女性： 84.6歳	男性： 80.3歳 女性： 84.7歳	男性： 80.4歳 女性： 84.8歳	男性： 80.5歳 女性： 84.9歳	KDBシステムにおける健康寿命を「平均自立期間」と呼称し、「日常生活動作が自立している期間の平均」を指標としている。介護データを用いて「要介護2以上」を「不健康」として、算出。(平均余命から不健康期間を除いたものが、平均自立期間。)

※実績値は令和4年3月31日時点被保険者に対する一体的実施支援ツールにより抽出したハイリスク者の割合

## 【後期高齢者の質問票】

後期高齢者の質問票は、フレイルなど高齢者の特性を踏まえた健康状態を、問診により総合的に把握することを目的とし、健康診査や一体的実施で活用されています。

質問文		回答	フレイル	質問の意図
1	あなたの現在の健康状態はいかがですか？	よい まあよい ふつう あまりよくない よくない	身体 精神 社会	全体的な健康状態の評価
2	毎日の生活に満足していますか？	満足 やや満足 やや不満 不満	身体 精神 社会	うつ状態や QOL 低下を反映した生活満足度の評価
3	1日3食きちんと食べていますか？	はい いいえ	身体 精神 社会	食欲不振ならびに栄養の評価
4	半年前に比べて硬いものが食べにくくなりましたか？	はい いいえ	オーラル	口腔内の器質的問題ならびに口腔機能低下の有無
5	お茶や汁物などでむせることがありますか？	はい いいえ		嚥下機能の評価
6	6カ月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか？	はい いいえ	身体	身体的フレイル・低栄養の評価
7	以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思いますか？	はい いいえ		サルコペニア、ロコモティブシンドロームなどの運動機能低下や転倒リスクの評価
8	この1年間に転んだことがありますか？	はい いいえ		転倒リスク（内的要因・外的要因）や転倒関連疾患の評価
9	ウォーキング等の運動を週に1回以上していますか？	はい いいえ		運動習慣の評価
10	周りの人から「いつも同じことを聞く」などの物忘れがあると言われていませんか？	はい いいえ	精神	記憶力低下の評価
11	今日が何月何日かわからない時がありますか？	はい いいえ		見当識低下の評価
12	あなたはたばこを吸いますか？	吸っている 吸っていない やめた	—	—
13	週に1回以上は外出していますか？	はい いいえ	社会	閉じこもりリスクの評価
14	ふだんから家族や友人と付き合いがありますか？	はい いいえ		社会的フレイルの評価
15	体調が悪いときに、身近に相談できる人がいますか？	はい いいえ		

### 3. 高齢者保健事業の取組

#### (1) 健康診査事業…市区町村への委託

重点事業

##### 事業目的

被保険者が健康診査を受診することによる、健康への気づき、健康保持・増進、生活習慣病等の重症化予防、ならびに QOL（生活の質）の維持、確保を目的として実施します。

##### 事業概要

国が示す特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準における特定健康診査の必須項目から腹囲の計測を除く項目を基本に実施します。また、被保険者の利便性を考慮し、委託により市区町村で実施しています。

##### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 令和4年度
1	健診受診率	健診受診対象者に対する受診者数の割合を算出します。	50.20%

##### 目標値

健診受診率	目標値		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	53%	54%	55%

##### 事業の方向性

東京都の健診受診率は全国的に見ても上位を維持し続けていますが、被保険者の約半数が健診を受診していないという現状もあるため、今後も継続的に受診率向上の取組を推進します。

また、フレイル予防を始めとする高齢者の特性を踏まえた高齢者保健事業を効果的に実施するため、令和2年度から後期高齢者の質問票の活用を進めています。質問票を活用することで、被保険者の健康状態を総合的に把握することを推進していきます。

## (2) 歯科健康診査事業…市区町村への補助

重点事業

## 事業目的

口腔機能（食べる・話す）の低下予防や、誤嚥性肺炎等の高齢者特有の疾病予防に繋げることで、フレイルを予防し、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的として実施します。

## 事業概要

健康増進法に基づき実施されている歯周疾患検診や、国の「高齢者を対象とした歯科健診マニュアル」等を参考とした上で、市区町村が任意に設定する健診項目で歯科健康診査を実施します。都広域連合では、健診実績をもとに補助金を交付します。

## 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	実施団体数 (内、口腔機能評価有団体数)	歯科健診実績報告より集計する。	46 団体 (33 団体)
2	実施人数 (内、口腔機能評価有団体実施数)		39,746 人 (35,155 人)
3	受診率	健診対象者に対する実施人数の割合を算出する。	2.6%
4	補助金額	都広域連合から市区町村に支払った額の合計を積算する。	74,666,000 円

## 目標値

歯科健診 実施団体数	目標値		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	49 団体	50 団体	51 団体

## 事業の方向性

オーラルフレイル、フレイル対策として、口腔機能評価の結果情報が有用であるため、口腔機能評価実施団体の増加及び受診率の底上げを目指します。実施団体数を増加させるために、未実施団体に対して実施に向けた課題の聞き取りを行い、課題解決に努めます。また、既に実施している団体においても、対象の拡大、実施人数の増加を推進します。



**（３）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業…市区町村への委託****重点事業****事業目的**

高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援を実施し、被保険者の健康の保持・増進及び健康寿命の延伸を図ることを目的として実施します。

**事業概要**

国民健康保険の保健事業、介護保険の地域支援事業と連携した保健事業を市区町村へ委託し実施します。

市区町村では、医療専門職を配置し、ハイレスクアプローチとポピュレーションアプローチの双方の取組を実施します。これらの取組を推進するため、都広域連合では市区町村に対して個別ヒアリングや説明会を開催するなど、取組をサポートします。

**評価指標**

共通評価指標にて評価を行います。※P33～参照

**事業の方向性**

後期高齢者の健康状態は個人差が大きい傾向があり、疾病の重症化予防と生活機能維持など医療と介護の両面にわたるニーズを有しています。

一体的実施は、高齢者の保健事業の中心を担う事業であり、今後、高齢者の健康保持・増進、フレイル・介護予防の重要性が、益々高まることを踏まえ、重点事業として位置づけます。

効果的な高齢者保健事業が展開できるよう、実施主体となる市区町村と十分な連携を図り、市区町村の実情に合わせた事業を推進していきます。

令和6年度からの全市区町村での実施という国の目標を踏まえ、都広域連合では市区町村との調整を続け、更なる事業の拡充を目指します。

#### (4) 医療機関受診勧奨事業…民間委託事業

##### 事業目的

生活習慣病の未治療や治療中断等による重症化を防ぐため、医療機関への受診を促すことで、被保険者のQOL（生活の質）の維持と健康寿命の延伸を図り、医療費適正化に繋げることを目的として実施します。

##### 事業概要

健康診査受診者のうち、生活習慣病に係る健診異常値放置者（糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者も含む）や生活習慣病治療中断者に対して、医療機関への受診を促す通知を行います。

##### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	通知後受診率 健診異常値放置者	通知対象者の通知後の受診率を確認する。	15.9%
2	通知後受診率 生活習慣病治療中断者	通知対象者の通知後の受診率を確認する。	39.8%
3	送付件数 健診異常値放置者	特定健康診査等データ管理システムとレセプトから対象者を抽出する。	6,125 件
4	送付件数 生活習慣病治療中断者	レセプトから対象者を抽出する。	9,036 件

##### 事業の方向性

毎年度実施結果を踏まえながら、抽出条件等を検討します。通知対象者については、多角的な視点から高齢者の特性を踏まえたものを検討していく必要があります。

事業をより効果的に実施するため、市区町村における一体的実施との連携について検討していきます。

## (5) 長寿・健康増進事業

### 低栄養防止・重症化予防等推進事業…市区町村への補助

#### 事業目的

市区町村が実施する被保険者の健康づくりのための保健事業や、訪問歯科健診等の取り組みに対しての補助を目的として実施します。

#### 事業概要

市区町村が実施する取り組みに対して、国の特別調整交付金を原資として補助事業を実施します。

#### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	長寿・健康増進事業実施団体数	実績値報告	46 団体
2	長寿・健康増進事業実施事業数	実績値報告	92 事業
3	低栄養予防・重症化予防実施団体数	実績値報告	7 団体

#### 事業の方向性

引き続き、事業の周知や市区町村の活用事例を情報共有することにより事業実績の増加を図り、被保険者の健康の保持・増進を推進していきます。

## (6) 適正服薬推進事業…民間委託事業

### 事業目的

重複処方や多剤併用に該当する被保険者が必要以上に医薬品を使用している状態でおきる副作用等の有害事象を減らすことで被保険者の健康を保持するとともに、適正な服薬を通じて医療費の適正化に繋げることを目的として実施します。

### 事業概要

重複処方や多剤併用に該当する被保険者に対し、医療機関や薬局への相談を促す通知を行います。

### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	薬剤費の変化 重複投薬者	通知送付後3カ月のレセプト情報で分析し 差額を算出する。	△941,097円
2	薬剤処方状況の変化 重複投薬者	通知送付後3カ月のレセプト情報で分析し 薬剤が減少した人数を確認する。	167人
3	通知発送件数 重複投薬者	レセプト情報から抽出条件に該当する被保 険者を抽出し発送する。	507件
4	薬剤費の変化 多剤投薬者	通知送付後3カ月のレセプト情報で分析し 差額を算出する。	△7,129,523円
5	薬剤処方状況の変化 多剤投薬者	通知送付後3カ月のレセプト情報で分析し 薬剤が減少した人数を確認する。	1,948人
6	通知発送件数 多剤投薬者	レセプト情報から抽出条件に該当する被保 険者を抽出し発送する。	5,128件

### 事業の方向性

毎年度実施結果を踏まえ、医師会、薬剤師会と連携しながら通知対象者や通知方法について検討します。また、市区町村における一体的実施の「重複・頻回受診、重複投薬者等への相談・指導」の取組状況を考慮し、効果的な実施方法を検討していきます。

## (7) 医療費分析事業…広域実施事業

### 事業目的

健康課題を整理し、効果的・効率的な高齢者の保健事業を実施するため、都広域連合が保有するデータにより医療費等の分析を実施するとともに、KDBシステムの活用を推進します。

### 事業概要

都広域連合が保有する健康診査結果情報やレセプト情報、KDBシステムから抽出したデータから、医療費等の分析を実施し、健康課題を整理します。また、結果を市区町村に情報提供します。

### 評価指標

市区町村への還元実績

### 事業の方向性

一体的実施においてKDBシステムの活用が推奨されていることを踏まえ、市区町村で共通して使用できるKDBシステムを活用した分析結果や分析事例を展開していきます。

## (8) 啓発広報事業…民間委託事業

### 事業目的

被保険者に対して後期高齢者医療保険制度を周知するための広報紙に、健康増進や医療費適正化の記事を掲載し啓発を推進します。

### 事業概要

都広域連合が発行する広報紙「東京いきいき通信」に関連記事を掲載します。

### 事業の方向性

健康課題の解決や被保険者の健康保持・増進、医療費適正化につながる記事を継続して掲載することで、広く高齢者保健事業や医療費適正化事業を周知することが可能になるため、発行時期に応じて記事内容の選定、充実を図ります。

## 4. 医療費適正化に係る計画事業

都広域連合では、年々増加している医療費を抑制するため、医療費適正化事業を実施しています。高齢者保健事業の推進により将来的な医療費適正化に繋げることも重要ではありますが、本計画に医療費適正化事業を組み込むことで、直接的な医療費の適正化を図ります。

### (1) ジェネリック医薬品差額通知事業…民間委託事業

#### 事業目的

患者負担額の軽減と医療費の削減を目的として実施します。

#### 事業概要

差額通知事業では、ジェネリック医薬品への切り替えを促進するために、切り替えによる薬剤費の削減額が大きい被保険者を抽出し、対象者に差額通知や啓発リーフレットを送付します。

また、希望シール配布事業では、ジェネリック医薬品の利用に係る意思表示が容易になるように、ジェネリック医薬品希望シールを送付します。

#### 評価指標

##### ① ジェネリック医薬品差額通知事業

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	通知発送件数	通知数は都広域で条件設定している。前年のアウトカム評価指標を検証し抽出件数を調整する。	618,971 件
2	切替人数	通知送付3か月後のレセプトで1剤以上の切替があった者を確認する。	263,427 人
3	切替率	送付者数の内、切替のあった者の割合を確認する。	42.60%
4	削減効果額 (一人当たり)	全体の削減効果額と切替人数で算出する。	1,844 円
5	使用率 (数量ベース)	後発医薬品の使用割合を算出する。	77.1%

##### ② ジェネリック医薬品希望シール配布事業

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	シール配布部数	実績値報告	3,609,901 部

**目標値**

使用率 (数量ベース)	目標値		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	80%	81%	82%

**事業の方向性**

依然としてジェネリック医薬品の供給不足は続いているため、事業実施の際には医師会や薬剤師会と情報を共有し、差額を載せない普及啓発リーフレットの送付も含め事業の実施方法を検証しながら進めます。また、医療機関や薬局から被保険者に対してアプローチしてもらうため、三師会への情報共有を継続します。

今後のジェネリック医薬品の使用率については、伸び率が低くなることが予測されますが、効果分析の結果から医療機関別や薬剤別の切替率及び使用率の現状を踏まえた事業の実施方法を検討します。

ジェネリック医薬品希望シール配布事業については、令和6年秋に実施予定のマイナンバーカードと健康保険証の一体化を踏まえて実施内容を検討します。

## (2) 医療費等通知事業…民間委託事業

### 事業目的

被保険者の健康と医療に対する認識を深めるとともに、医療機関等の誤請求を発見、抑止することによる医療費の適正化を目的として実施します。

### 事業概要

レセプト情報等を活用し、医療機関等の受診履歴や、かかった医療費等を被保険者に対して通知します。

### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	通知件数	実績値報告	1,554,568 件

### 事業の方向性

令和4年度より公平性の観点から全被保険者を対象に送付しています。健康と医療に対する認識を深め、医療機関等の誤請求を発見、抑止するために、継続して送付することが望ましいと考えています。一方で、マイナポータルでは前々月までの医療費情報（あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう、柔道整復師の施術等の療養費は除く）が取得できるようになったことで通知内容に重複が生じる場合があります。マイナ保険証の普及率や医療費情報取得の利便性、他広域連合の動向等を総合的に捉え、適宜実施方法を検討します。



### (3) 柔道整復師の施術の療養費適正化事業…民間委託事業

#### 事業目的

被保険者へ正しい療養費に対する知識を普及・啓発し、柔道整復師の施術の療養費について内容を点検、調査することで療養費の適正化を図ることを目的に実施します。

#### 事業概要

療養費支給申請書の内容点検を通じて、長期・頻回・多部位に該当する施術を受療している被保険者へアンケート調査と啓発文書を発送します。その後の受療行動の追跡調査を行い、疑義がある場合には施術所へ電話照会を行い、誤請求については返還請求をしています。

#### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	申請書内容点検件数	実績値報告	258,209 件
2	被保険者調査 実施件数	事業規模を維持し継続して実施する。	4,000 件
3	啓発文書送付件数		4,000 件
4	アンケート回答件数	アンケートの回答件数を維持し、実態把握と啓発を継続する。	3,390 件
5	アンケート回答率	アンケートの回答率を維持し、実態把握と啓発を継続する。	84.75%
6	疑義照会件数	実績値報告	601 件
7	申請誤り件数		0 件
8	返還件数		0 件
9	返還金額		0 円
10	平均保険請求金額		9,012 円

#### 事業の方向性

療養費に対する正しい知識を普及・啓発するために、継続して事業を実施します。疑義照会の件数は継続して4,000件に設定します。被保険者へのアンケート調査の回答率は8割を超えている状況であるため、今後この水準を維持するために、未回答の対象者に対して再度案内を発送します。

#### (4) あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅう療養費適正化事業…民間委託事業

##### 事業目的

被保険者へ正しい療養費に対する知識を普及・啓発を行い、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術の療養費について、内容点検、調査をすることで療養費の適正化を図ることを目的に実施します。

##### 事業概要

療養費支給申請書の内容点検を通じて、初療・長期・頻回に該当する施術を受療している被保険者へアンケート調査と啓發文書を発送します。その後の受療行動の追跡調査を行い、疑義がある場合には施術所へ電話照会を行い、誤請求については返還請求をしています。

##### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	申請書内容点検件数	実績値報告	160,014 件
2	被保険者調査実施件数	事業規模を維持し継続して実施する。	3,199 件
3	啓發文書発送件数		3,200 件
4	アンケート回答件数	アンケートの回答件数を維持し、実態把握と啓発を継続する。	2,247 件
5	アンケート回答率	アンケートの回答率を維持し、実態把握と啓発を継続する。	70.24%
6	疑義照会件数	実績値報告	865 件
7	申請誤り件数		584 件
8	返還件数		74 件
9	返還金額		2,702,019 円
10	平均保険請求金額		24,158 円

##### 事業の方向性

療養費に対する正しい知識を普及・啓発を行うために、継続して実施します。疑義照会の件数は、継続して3,200件に設定します。被保険者へのアンケート調査の回答率は7割を超えている状況であるため、今後もこの水準を維持するために、未回答の対象者に対して再度案内を発送します。

## (5) 海外療養費調査業務等業務委託事業…民間委託事業

### 事業目的

海外療養費支給申請に係る療養費支給申請書の再審査及び内容点検等を通じて、療養費の適正な給付を確保することを目的として実施します。

### 事業概要

海外に渡航した際に医療行為を受けた被保険者に対して支給する海外療養費のうち、支給予定額が一定の金額以上のものや、治療内容に疑義があると考えられる申請書の再審査及び点検を行い、適正な療養費を給付します。

### 評価指標

No.	評価指標	評価対象・方法	計画策定時実績 (令和4年度)
1	海外療養費 支給申請件数	実績値報告	407 件
2	調査前海外療養費 支給予定額	実績値報告	17,679,018 円
3	海外療養費支給 申請調査件数	疑義のあるもの、支給予定額が一定 金額以上の申請書を調査する。	22 件
4	調査後支給額減額件数	調査実施後に実際に支給額が減少し た件数を確認する。	14 件
5	調査後海外療養費 支給予定額	調査後の全体の支給予定額を算出 する。	13,453,022 円
6	調査前・調査後 海外療養費支給予定差額	事業効果額として調査前と調査後の 差額を算出する。	4,225,996 円

### 目標値

海外療養費支給 申請調査件数	目標値		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	70 件	80 件	90 件

### 事業の方向性

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で減少していた海外旅行の需要増加とともに、海外療養費の支給申請件数の増加が見込まれています。適正な療養費を給付するために、調査件数を徐々に増加し、調査前後における支給額の差額を確認します。

## 第4章 その他

### 1. 計画の評価・進捗管理等

本計画の評価については、計画（Plan）に基づき、高齢者保健事業を実施（Do）したことに  
対し、達成状況をはじめ、有効性、効率性等の観点から分析・評価（Check）を行い、その評  
価結果をもとに高齢者保健事業の見直しや改善を行う（Action）とともに、次期計画に反映さ  
せる PDCA サイクルを行います。

高齢者保健事業実施後には、目標に対する進捗状況の確認を行い、必要があれば事業内容  
の見直しや改善を行います。

また、達成状況について分析等、計画の進捗・成果に関する評価を行い、その結果に基づき次  
期計画に反映させます。

### 2. 計画の公表・周知

都広域連合のホームページ「東京いきいきネット」への掲載、市区町村及び関係機関等へ計画  
書の配布により、本計画を公表、周知します。

### 3. 個人情報の取扱い

個人情報の取扱いに関しては、「個人情報の保護に関する法律」や、「高齢者の医療の確保に  
関する法律」等に基づき、個人情報の保護を徹底するとともに、保有する健康診査結果情報及び  
レセプト情報等を適正に利用します。

### 4. 地域包括ケアに係る取組及びその他の留意事項

人口の減少が進む中、団塊の世代が 90 歳を迎える 2040 年の到来に向け、住み慣れた地  
域で生活を続けられるかどうか、健康寿命の延伸ができるかが今後の大きな課題として掲げられて  
います。重度の要介護状態となる原因としては、フレイルや生活習慣病の重症化によるものが多く、  
都広域連合では、フレイル・介護予防の取組や、予防できる原因疾患を未然に把握し、被保険  
者の健康寿命の延伸に取り組み、KDB システムやレセプト情報を活用した分析を通じた効果的な  
高齢者保健事業を実施します。特に一体的実施においては、市区町村と連携し、個人差の大き  
い後期高齢者の健康課題に対し、地域の特性に合わせたアプローチを推進しています。